

事業者達成状況報告書



令和7年7月11日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市南栄町70番地2
氏名 株式会社プロテリアル パワーエレクトロニクス事業部
鳥取工場 工場長 小倉 克廣

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市南栄町70番地2						
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社プロテリアル パワーエレクトロニクス事業部 鳥取工場 工場長 小倉 克廣						
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
該当する事業要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	9,137.4 t	10,413.0 t	14.0 %	12,665.0 t	38.6 %	
	実績に対する自己評価 昨年度は設備投資に伴うテスト稼働や生産ラインの稼働が増加したため、エネルギー使用量が大幅に増加しました。県の計画停止や照明のLED化（217台）を実施したものの、エネルギー使用量の増加を抑えることは出来ませんでした。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	工場製造部門（鳥取工場）	二酸化炭素換算生産金額	1,405 t-CO2/百万円	1,136 t-CO2/百万円	△ 19.1 %	1,593 t-CO2/百万円	13.4 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価 エネルギー使用量は増加しましたが、品種構成の変更もあり、原単位は悪化しました。今年度は照明のLED化や高効率空調への入替を進める計画であり、目標達成に向けて省エネ活動を推進します。						
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	実数値	削減量	実数値	削減量	削減量	削減量
	（売電量）	kWh	t	（売電量）	kWh	t	t
	（熱供給量）	GJ	t	（熱供給量）	GJ	t	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	-	t	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	-	t	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量）	GJ	t	t
	削減量等合計（2）	0 t				t	t
逆引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	9,137.4 t	10,413.0 t	14.0 %	12,665.0 t	38.6 %		
推進体制	当工場では環境最高責任者（工場長）、環境管理責任者（安全環境グループ担当課長）、各部門長、各部門環境推進責任者および専門委員会、専門部会、専門監査チームで組織される環境管理組織を設置しており、計画の策定・見直し、実施状況の点検・評価を実施している。						
年度ごとの具体的な取組及び評価の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和6～10	工場・事務所	照明設備LED化、省エネ空調へ更新（STEP1～5）、夏季冬季のDR実施				
	令和6～7	工場	ゾーニングによる空調効率向上、高効率設備導入				
	令和7	工場	太陽光PPA導入を検討中				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・厚生棟にグリーンカーテンを設置し、空調稼働抑制（6～8月） ・鳥取市が主催する鳥取砂丘一斉清掃に参加（年2回）						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第63号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

8/13 (55)